

2024年8月20日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

## 株式会社恵和ビジネス様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、株式会社恵和ビジネス様(北海道札幌市、代表取締役社長 小田島 秀明様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 会社概要

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 会社名 | 株式会社恵和ビジネス          |
| 所在地 | 札幌市中央区南2条西12丁目324-1 |
| 代表者 | 代表取締役社長 小田島 秀明      |
| 業種  | 情報サービス業             |

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

# 株式会社 恵和ビジネス

## サステナビリティ経営方針

当社は、「企業理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当社を支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

### 「データ」を「力」に

我々、株式会社恵和ビジネスは、お客様の組織内に存在する無形の経営資源「データ・情報」の活用を促進するためのプロフェッショナルとして、お客様の生産性・収益性の向上に貢献し、「活力」を与えることを旨とする。

**魁** 後塵を拝する事なく、つねに「魁」でありつづけます。

**不屈** 困難にひるむ事なく、「不屈」の精神を貫きます。

**変化** 現状に満足する事なく、たえず「変化」しつづけます。

### 事業に影響を与える環境変化

#### 環境

- 脱炭素に向けた社会変化
- 自然災害の激甚化
- 自然保護への規制強化
- 循環経済の加速

#### 社会

- 人口減少・少子高齢化
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化
- 働き方改革の進展

#### ガバナンス

- サプライチェーンの見直し
- 消費者の情報収集経路及び嗜好の多様化
- サイバー攻撃の増加
- 企業の社会的責任に対する重要性の高まり
- DXの進展

### 重要課題(マテリアリティ)

#### 1 気候変動対応の強化

- ① 温室効果ガス削減の取り組み

顧客  
自治体/官公庁  
地域/社会

#### 2 データの力で豊かな社会を実現

- ① 顧客の抱えるESG課題の解決に貢献するサービスの開発・提供を強化

顧客  
協業先

#### 3 「活力」のある組織作り

- ① 従業員エンゲージメント向上への取り組み

従業員

#### 4 レジリエントな企業体質の構築

- ① 経営管理業務の高度化
- ② BCP体制の強化
- ③ コンプライアンス体制強化

従業員・株主  
顧客・自治体/官公庁  
仕入先/外注先

#### 5 サステナビリティ経営の高度化

- ① 情報開示の強化
- ② 社内浸透の強化

従業員・株主  
地域/社会

# サステナビリティ経営への取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。

2024年6月 株式会社恵和ビジネス

## SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

### 環境



当社は、地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組みます。

#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- ・営業日報や営業ツール等のIT化によるペーパーレス推進
- ・顧客業務におけるDX推進支援
- ・営業拠点におけるLED照明への入替を順次実施
- ・EV車両の導入
- ・自社ビルにおける ZEBready 認証取得

#### 【マテリアリティに基づく取組内容と目標・KPI】

| 重要課題      | 取組内容          | 目標・KPI   |
|-----------|---------------|--|
| 気候変動対応の強化 | 温室効果ガス削減の取り組み | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2024年度中にCO2排出量 (Scope1・2)を算定し、削減に向けた取り組みを進める</li> <li>■ 2024年度中に省エネ診断を実施する</li> </ul> |

### 社会・地域



当社は、地域社会での企業市民としての責任を果たすために、人権を尊重しどなたでも安心して働ける環境をつくとともに、事業を通じた社会への還元を行っていきことで、持続可能な世界を目指します。

#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- ・人材育成の取組み強化 (社内での技術者育成・研修・資格取得奨励制度整備)
- ・「ワーク・ライフ・バランスplus企業認証」の取得
- ・チャリティー活動、社会科見学、インターンなどの実施
- ・女性や高齢者の積極登用
- ・DX認定の取得と自社のDX推進
- ・顧客企業へのITツールやDX提案、BPOの提供による生産性向上支援
- ・北海道働き方改革推進企業シルバー認定

#### 【マテリアリティに基づく取組内容と目標・KPI】

| 重要課題        | 取組内容                | 目標・KPI   |
|-------------|---------------------|--|
| 「活力」のある組織作り | 従業員エンゲージメント向上への取り組み | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2024年度より毎年エンゲージメント調査（組織診断）を実施し、2030年度までに2024年対比+10ポイント総合スコアを向上させる</li> <li>■ 2030年度までに女性管理職の割合を35%/人数とする</li> <li>■ 2030年度までに離職率を3%とする</li> </ul> |

### 経済・ガバナンス



当社は、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実を推進することを通じて、企業価値の向上を目指します。

#### 【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- ・ガバナンス体制の構築と実践
  - コンプライアンス宣言
  - コンプライアンス委員会の設置
  - 個人情報保護方針の策定と実践 (JIS Q 15001)
  - 情報セキュリティ基本方針の策定と実践 (JISQ27001 (ISO/IEC27001))
- ・ISO9001認証取得
- ・最先端設備の積極導入

#### 【マテリアリティに基づく取組内容と目標・KPI】

| 重要課題           | 取組内容                            | 目標・KPI  |
|----------------|---------------------------------|---|
| データのカで豊かな社会を実現 | 顧客の抱えるESG課題の解決に貢献するサービスの開発・提供強化 | ■ 同業他社との協業案件数を2025年度までに5件とする (2023年度対比+3件)  |
| レジリエントな企業体質の構築 | 経営管理業務の高度化                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2024年度中に中期経営計画を策定する</li> <li>■ 管理会計を2025年度までに高度化する</li> </ul>                                  |
|                | BCP体制の強化                        | ■ BCP計画の見直しおよび訓練を年1回以上実施する  |
|                | コンプライアンス体制強化                    | ■ 外部講師を招いた研修を年1回実施する  |
| サステナビリティ経営の高度化 | 情報開示の強化                         | ■ HPにて自社のサステナビリティ活動に関する情報を年1回以上更新する   |
|                | 社内浸透の強化                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内報を年4回作成し、自社の事業活動・組織活動の社内周知を強化する</li> <li>■ 2025年度以降サステナビリティ経営に関する研修を管理職以上を対象に実施する</li> </ul> |